

【図表-1】 組織運営体制面における障害・問題点



組合員の経営状態に関わるものとしては、「組合員の業況不振」(50.8%)や「組合員の減少」(37.7%)、「組合員の後継者不在」(23.0%)、「組合員の業態変化」(8.5%)などがある。景気後退や産業構造の変化の中で、経営不振の組合員や後継者がいない組合員が増加し、組合員の減少など組合運営に影響を与えている。

組合員の組合との関わり方に関わるものとしては、「組合員の協調性・参加意識の不足」(32.7%)や「組合員の規模・意識面の格差拡大」(23.1%)、「組合員の世代交代」(18.7%)などがある。組合員の世代交代や意識の変化が、組合の運営や事業への参加に影響を与えるようになっている。

組合自身のあり方に関わるものとしては、「財政の弱体化」(16.6%)や「外部機関との連携不足」(5.0%)、「事務局の弱体化」(4.9%)、「執行部の指導力不足」(4.1%)などがあげられるが、財政の弱体化を除いて組合の組織・運営体制の課題としては大きな比重を占めるものとはなっていない。

組合の組織・運営体制の課題としては、組合

員の経営状況の改善はもちろん、組合の運営や事業への組合員の参加意識が重要であることが示されている。

## (2)重点的な取組み事項

このような課題に対して、組合がどのような取組を行いたいと考えているのかをみると、組合員との関係に関わるもの、組合の事業に関わるもの、組合自身の運営体制に関わるものに分けられる。

組合員との関係に関わるものとしては、「組合員の意識改革」(45.3%)や「組合員の増加」(34.2%)、「組合員との連携強化」(32.2%)がある。組織・運営体制の課題と対応して、組合員の参加意識高めて連携を強化するなかで組合員増加を図っていくことが必要とされている。

【図表-2】 組織運営体制面での重点的取組事項



組合の事業に関わるものとしてあげられるのは、「既存事業の拡充強化」(35.4%)と「新規事業の実施」(21.5%)である。組合が現在行っている事業の強化とともに経済環境や組合員ニーズの変化を踏まえた新規事業の実施が必要とされている。